

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	4,444	5,613	12,079
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	9	51	199
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	5	30	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	26	209
純資産額 (百万円)	3,894	4,136	4,162
総資産額 (百万円)	14,899	16,265	16,405
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.85	4.83	22.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	25.4	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	312	1,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	40	440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	29	1,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	561	598	921

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.13	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は52億45百万円(前年同期比30.0%増)となり、売上高は56億13百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 紙工機械

受注高は23億4百万円(前年同期比263.7%増)、売上高は11億24百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

##### 受託生産

受注高は9億69百万円(前年同期比58.1%増)、売上高は8億32百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

##### 防衛機器

受注高は17億22百万円(前年同期比30.0%減)、売上高は35億11百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

##### その他

受注高は2億48百万円(前年同期比23.6%減)、売上高は1億45百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加に伴い営業利益は38百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。また、補助金収入20百万円を計上したことを主因に経常利益は51百万円(前年同期は経常損失9百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ29百万円(0.2%)減少し、127億53百万円となりました。これは主に棚卸資産が6億85百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5億59百万円、現金及び預金が3億23百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億10百万円(3.1%)減少し、35億12百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価下落及び売却等により投資その他の資産が1億円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億39百万円(0.9%)減少し、162億65百万円となりました。

### b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ21百万円(0.2%)増加し、101億43百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億22百万円、短期借入金が1億70百万円増加した一方で、契約負債が1億54百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億35百万円(6.4%)減少し、19億85百万円となりました。これは主に長期借入金が1億20百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億13百万円(0.9%)減少し、121億29百万円となりました。

### c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ26百万円(0.6%)減少し、41億36百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少(前年同四半期は2億89百万円減少)し、5億98百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億12百万円(前年同四半期は66百万円の減少)となりました。これは売上債権の減少額11億16百万円などによる資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額6億85百万円、契約資産の増加額5億57百万円などにより資金の減少となったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は40百万円(前年同四半期は1億54百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入44百万円による資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出83百万円により資金の減少となったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は29百万円(前年同四半期は68百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億20百万円による資金の減少となった一方で、短期借入金の純増額1億70百万円により資金の増加となったことによります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	347	5.44
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	263	4.14
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	171	2.69
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	140	2.21
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	65	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	60	0.94
計		2,806	44.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 347千株

2. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者であるMorgan Stanley & Co. Internationalplc及びMorgan Stanley & Co.LLCが2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	27	0.44
Morgan Stanley & Co. Internationalplc	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	168	2.63
Morgan Stanley & Co.LLC	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States		

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,200	63,632	
単元未満株式	普通株式 15,772		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,632	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	921,909	598,788
受取手形、売掛金及び契約資産	7,926,981	7,367,693
棚卸資産	3,833,390	4,518,765
その他	100,050	267,980
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	12,782,132	12,753,027
固定資産		
有形固定資産	2,549,041	2,505,031
無形固定資産	64,539	98,550
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,016,330	915,452
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,009,460	908,582
固定資産合計	3,623,040	3,512,164
資産合計	16,405,172	16,265,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,760,639	2,983,222
短期借入金	3,710,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
契約負債	2,547,716	2,393,086
賞与引当金	169,763	205,867
受注損失引当金		9,545
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	691,253	429,323
流動負債合計	10,121,372	10,143,043
固定負債		
長期借入金	1,025,000	905,000
退職給付に係る負債	772,893	789,341
その他	323,536	291,637
固定負債合計	2,121,430	1,985,978
負債合計	12,242,802	12,129,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,654,847	1,685,681
自己株式	8,197	8,197
株主資本合計	3,682,950	3,713,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,419	422,384
その他の包括利益累計額合計	479,419	422,384
純資産合計	4,162,370	4,136,169
負債純資産合計	16,405,172	16,265,191

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,444,355	5,613,493
売上原価	3,761,578	4,835,558
売上総利益	682,776	777,935
販売費及び一般管理費	690,379	739,402
営業利益又は営業損失( )	7,602	38,532
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	10,162	13,544
補助金収入	9,200	20,085
その他	3,616	2,554
営業外収益合計	22,994	36,189
営業外費用		
支払利息	22,626	20,966
その他	2,421	2,634
営業外費用合計	25,047	23,600
経常利益又は経常損失( )	9,655	51,121
特別利益		
投資有価証券売却益		8,484
特別利益合計		8,484
特別損失		
固定資産処分損	1,190	425
特別損失合計	1,190	425
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	10,845	59,181
法人税、住民税及び事業税	42,305	25,432
法人税等調整額	47,710	2,914
法人税等合計	5,404	28,347
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,441	30,834
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,441	30,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,441	30,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,284	57,035
繰延ヘッジ損益	52	
その他の包括利益合計	53,231	57,035
四半期包括利益	58,673	26,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,673	26,200
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,845	59,181
減価償却費	95,518	98,538
賞与引当金の増減額( は減少)	22,703	36,103
受注損失引当金の増減額( は減少)		9,545
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	611	16,448
受取利息及び受取配当金	10,178	13,548
支払利息	22,626	20,966
投資有価証券売却損益( は益)		8,484
固定資産処分損益( は益)	1,190	425
売上債権の増減額( は増加)	2,352,859	1,116,897
契約資産の増減額( は増加)	3,004,619	557,609
棚卸資産の増減額( は増加)	335,352	685,374
仕入債務の増減額( は減少)	429,510	191,375
契約負債の増減額( は減少)	446,300	154,630
未払又は未収消費税等の増減額	140,106	220,041
その他	98,383	151,317
小計	32,622	241,525
利息及び配当金の受取額	10,178	13,548
利息の支払額	23,252	20,998
法人税等の支払額	20,404	63,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,100	312,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	153,326	83,814
投資有価証券の取得による支出	422	381
投資有価証券の売却による収入		44,036
貸付金の回収による収入	1,464	
資産除去債務の履行による支出	2,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,884	40,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	240,000	170,000
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	107,500	120,000
リース債務の返済による支出	21,106	20,021
自己株式の取得による支出	170	
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,776	29,979
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	289,760	323,121
現金及び現金同等物の期首残高	850,904	921,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,144	598,788

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
仕掛品	2,337,760千円	2,841,388千円
原材料及び貯蔵品	1,495,630	1,677,376

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	235,864千円	236,009千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	561,144千円	598,788千円
現金及び現金同等物	561,144千円	598,788千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	747,737	503,966	1,180,599	2,432,302	169,418	2,601,720
一定の期間にわたり移転される財			1,842,635	1,842,635		1,842,635
顧客との契約から生じる収益	747,737	503,966	3,023,234	4,274,937	169,418	4,444,355
外部顧客への売上高	747,737	503,966	3,023,234	4,274,937	169,418	4,444,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					16,302	16,302
計	747,737	503,966	3,023,234	4,274,937	185,720	4,460,657
セグメント利益又は損失( )	60,969	44,311	289,796	273,138	11,609	284,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,138
「その他」の区分の利益	11,609
セグメント間取引消去	16,302
全社費用(注)	276,047
四半期連結損益計算書の営業損失( )	7,602

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,124,073	832,208	1,489,856	3,446,137	145,372	3,591,509
一定の期間にわたり移転される財			2,021,984	2,021,984		2,021,984
顧客との契約から生じる収益	1,124,073	832,208	3,511,840	5,468,121	145,372	5,613,493
外部顧客への売上高	1,124,073	832,208	3,511,840	5,468,121	145,372	5,613,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高					15,654	15,654
計	1,124,073	832,208	3,511,840	5,468,121	161,026	5,629,147
セグメント利益又は損失( )	54,018	29,118	350,613	325,713	13,155	312,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,713
「その他」の区分の損失( )	13,155
セグメント間取引消去	15,654
全社費用(注)	258,372
四半期連結損益計算書の営業利益	38,532

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円85銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	5,441	30,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	5,441	30,834
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,040	6,378,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。